

2010年3月期 第2四半期

日本ユニシスグループ 事業概況資料
(2010年3月期上半期)

2009年11月5日

日本ユニシス株式会社

日本ユニシスグループ

マーケティング & ビジネス開発 & コンサルティング

- 日本ユニシス**
上流提案、コンサルティング、および広範囲なITサービスをコーディネート、提案
- ケンブリッジ・テクノロジー・パートナーズ**
企業変革の構想策定からIT導入、改革の定着化まで広範囲なファシリテーション型コンサルティングを提供
- エヌユー知財フィナンシャルサービス**
企業評価に不可欠な企業の特許、技術評価に係わる情報提供を通じて、金融・企業調査機関のニーズに対応
- インテクストラ**
知的資産経営の実現に向けた戦略立案、事業強化等の意思決定に資する情報システムStraVision®の提供、コンサルティング

ネットワーク & サポートサービス

- ユニアデックス**
ネットワーク基盤構築・運用・保守、設備設計・工事など、幅広いICTサービスを、ベンダーを問わず高い顧客満足度で提供
- エス・アンド・アイ**
仮想化戦略を核にコンサルティングから設計、構築、運用、保守に至るICT基盤ソリューションを提供
- ネットマークス**
ユニファイド・コミュニケーション、情報セキュリティ、監視サービスを中心としたより高度なネットワーク活用の提案と構築



システムサービス

- USOLホールディングス**
USOL北海道
USOL東北
USOL東京
USOL中部
USOL関西
USOL中国
USOL九州
USOLベトナム
先進ITとお客様の企業戦略を結びつけ、高い技術と戦略構想力で、お客様に最適なソリューションを提供
- 日本ユニシス・エクセリュージョンズ**
3次元CAD/CAMシステム、住宅CADシステム、ビジネスソリューションの開発・サービスを提供
- 国際システム**
沖縄県内外において、最新IT技術とノウハウを活かして地域に密着したサービスを展開
- G&Uシステムサービス**
大型のITフルアウトソーシングと、流通/製造分野のソリューション開発および適用のビジネスを展開
- ユニエイド**
流通小売業向けシステム、クレジットシステムの開発・運用・保守、および流通小売業へのソリューション適用
- エイファス**
金融機関の現場を知るプロフェッショナルによる、日本の金融業界に適したソリューションの提供

アウトソーシング & サプライ

- 日本ユニシス・サプライ**
IT関連印刷物の製造販売およびデータプリンティング業務の一括委託サービス、コンピュータサプライ用品の販売
- エイタス**
統合アウトソーシング・サービスを24時間・365日、高品質・高技術による高信頼性サービスで提供
- トレードビジョン**
商品先物業界を中心に、基幹業務のアウトソーシングを展開
- ユーエックスビジネス**
アプリケーション・アウトソーシング・サービスを販売・サポート

人材育成サービス

- 日本ユニシス・ラーニング**
IT人材コンサルティングからセミナー、eラーニングによる教育サービスまで提供

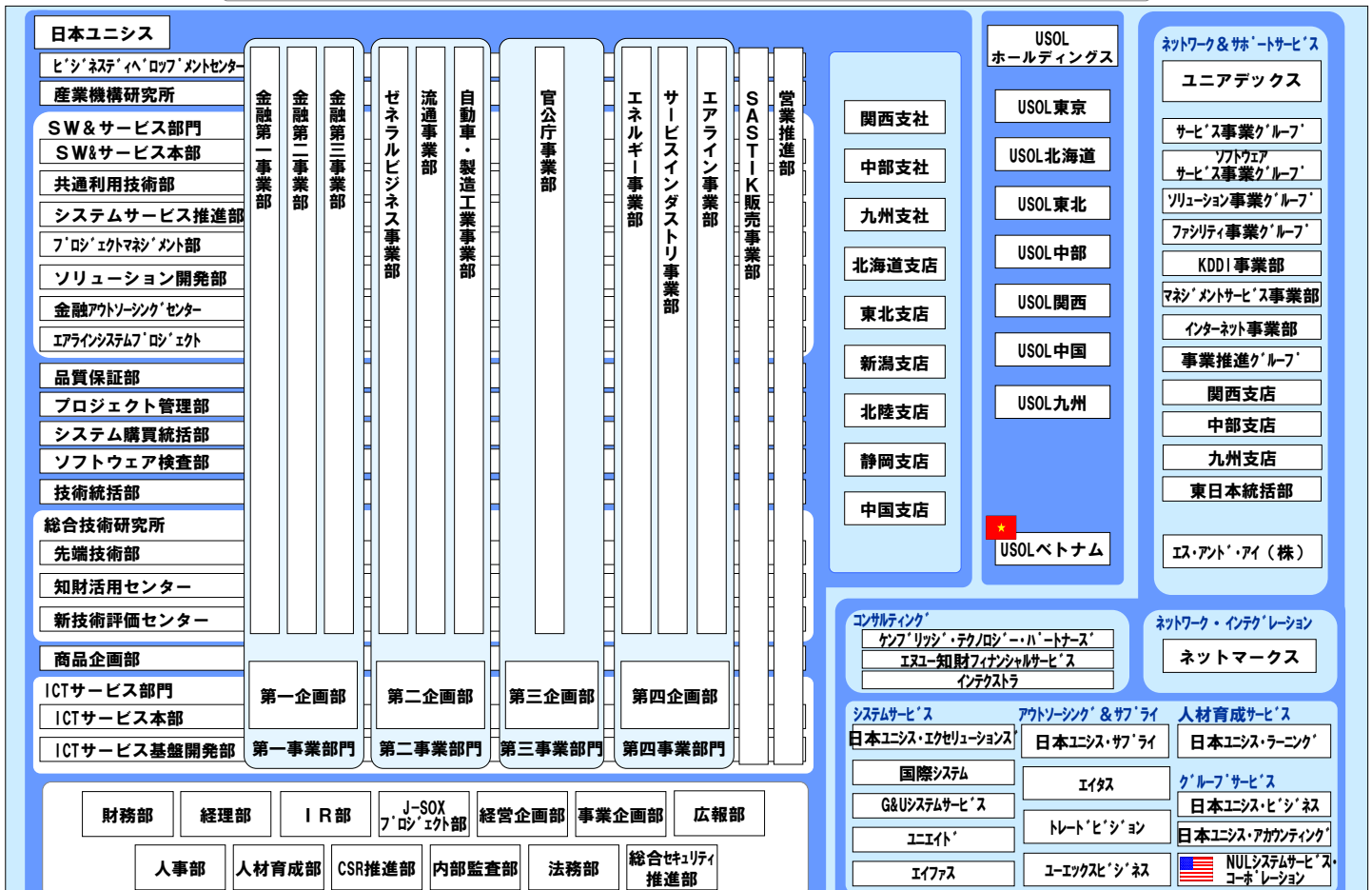
グループサービス

- 日本ユニシス・ビジネス**
グループ各社の共通業務および社員へのサービスを提供（購買・物流・総務・福利厚生・保険・旅行等）
- 日本ユニシス・アカウンティング**
グループ全体の経理専門企業として、高度なグループ経営、ディスクロースの実現を目指す
- NULシステムサービス・コーポレーション**
米国現地法人。主として米国ユニシスに対するソフトウェアの販売、サービスの提供

2009年9月現在

2009年度 日本ユニシスグループ体制図

お客様



日本ユニシス 代表取締役社長 初井 勝人

2009年9月1日現在

主な戦略と取り組み

主な戦略

大手金融機関向けSIビジネスの深耕
 地域金融機関向けアウトソーシングビジネスの拡大
 新規顧客／新規分野の開拓

2010年3月期上半期の主な取り組み

- 2009年4月** 大分銀行で「基幹系データウェアハウス・システム」を稼働開始
 - システム基盤構築を日本ユニシス、業務アプリケーション構築を大分銀行が担当して共同開発
- 9月** A銀行「手形システム(東京)」全面移行完了
 - 手形システム(東京地区)の全面リプレース稼働開始、順調稼働中
- 9月** 東京地区信金共同利用型アウトソーシングセンター(SBOC東京)の参加金庫拡大
 - 青木信用金庫(5金庫目の参加金庫)で新たに稼働開始

製造・商業・流通分野(第二事業部門)

主な戦略と取り組み

主な戦略

ノウハウと知見を生かしたソリューションビジネスを展開
 SaaSビジネスを視野に入れたICTビジネスの展開
 課題の分析とシステム開発をトータルに結びつけた高品質なサービスの提供

2010年3月期上半期の主な取り組み

- 2009年7月** ニコンで「新原価計算システム」を本格稼働開始
 - 30年来のホストシステムをオープン環境で再構築
 - DWH構築支援ツール「MartSolution®」を活用し、短期間で開発
- 7月** ERPソリューション「Hybrish®」水産・食品卸業向けテンプレート提供開始
 - 食品卸業G社、水産卸業F社で採用
- 4~9月** 製薬業向け承認情報管理システム「OpenApproval®」製薬会社4社で新たに採用
 - 2006年9月の販売開始以来 計25社で採用
- 9月** 紀文フレッシュシステム ICTホスティング環境にて物流システム移行完了・本番稼働
- 10月** 紀文フレッシュシステムと日本ユニシスが共同開発した「RFIDを活用したカゴ台車管理システム」(2009年1月本格運用開始)が、経済産業省から「平成21年度情報化促進貢献情報処理システム表彰」を受賞
- 10月** ライフコーポレーション、新基幹システムへの切り替え完了
 - チェーンストア向けトータルソリューション「OpenCentral®」を活用
 - オープンシステムに完全対応し、将来に向けたシステム基盤を整備

官公庁分野(第三事業部門)

主な戦略と取り組み

主な戦略

- 「広域行政ICTサービス」ビジネスの推進
- 中央省庁新規マーケットの拡大
- 中央省庁/自治体マーケットにおけるユーザの維持拡大

2010年3月期上半期の主な取り組み

- 2009年3月** 地域への貢献を目指す「広域行政ICTサービス」基本戦略を発表
 - 「広域行政ICTサービス」は、「ICTで地域にリーズナブルな革新を」をコンセプトに、「自治体ICTサービス」と「パブリックICTサービス」を提供
- 6月** 尼崎市水道局ホスト更改(CS320D)
- 7月** 厚生労働省 雇用均等・児童家庭局 事業場台帳システムを受注
 - 事業場の基本情報や雇用に係る行政指導に関するデータベース構築
- 8月** 軽自動車検査協会検査予約システム機器・IDCを受注
 - 全国86事務所のサーバを集約し、インターネットでの予約システムを新規に立ち上げ
- 9月** SaaS型 国内初の「危機管理情報共有システム(SAVEaid/セーブエイド™)」を安価で提供開始
 - 災害時、自治体と企業の初動対応力に貢献し、地域同士の共同利用も可能に
- 10月** 国内初、自治体向けSaaS型「UniCity®総合文書管理システム SaaS Edition」を提供開始

All Rights Reserved, Copyright © 2009 Nihon Unisys, Ltd (敬称略)

エネルギー・サービス分野(第四事業部門)

主な戦略と取り組み

主な戦略

- 新たなビジネスモデルの追求→お客様への提供価値最大化へ
- 企画機能の強化→新事業領域の拡大へ
- ICTサービス・メニューの拡充→中長期安定収益基盤の確立へ

2010年3月期上半期の主な取り組み

- 2009年4月** 電気自動車向けの充電インフラ・システムサービス「smart oasis®」を発表
青森県でのEV・pHV導入モデル事業にシステムサービスを提供
- 6月** ドライバーに危険運転の警告や安全運行管理を実現する「無事故プログラムDR™」を提供開始
- 8月** 大阪府での「電気自動車向け充電インフラ」実証実験に参加
- 8月** 新日本石油、日本電気、日本ユニシス 経済産業省「平成21年度 電気自動車普及環境整備実証事業(ガソリンスタンド等における充電サービス実証事業)」の共同受託
- 9月** セブンカルチャーネットワーク(セブン&iグループ)より、「Travel Concierge®」ベースの旅行システム構築を受注



All Rights Reserved, Copyright © 2009 Nihon Unisys, Ltd (敬称略)

金融分野のソリューション

日本ユニシス 次世代金融ソリューション体系「UNIFINE®」の強み

- ◆オープン・プラットフォームで全ての金融業務系システム構築が可能
- ◆共通基盤「MIDMOST®」の採用により標準ソリューション・パッケージの提供が可能
- ◆ソリューション・パッケージ間の統一性を確保
- ◆新制度、新基準への対応
- ◆従来のソリューション・パッケージからの継続性を確保

次世代資金証券系システム「Siatol®-NE」

- ◆STP※、ペーパーレス化等の証券決済制度改革、運用対象商品の拡大等に対応した市場系業務ソリューション・パッケージ
- ◆地方銀行では約5割のシェアを持ち、現在地方銀行を中心に44金融機関で採用(内36金融機関にて稼働済み)

※STP (Straight Through Processing):取引の約定から資金決済および商品等の受渡までの一連の事務処理を、コンピュータにより、人手を介さずに自動的に処理を行うこと

次世代オープン国際勘定系システム「Open E'ARK®」

- ◆これまで汎用機でしか実現できなかった「堅牢な障害対策」、「24時間365日稼働」、「個人インターネットバンキング」などをオープン機で実現。
- ◆国際業務の一貫処理(STP)による銀行全体の外為事務フローの改善、ペーパーレスの実現、本格的EUCの分析・報告事務への応用、外貨建て取引全体の取り込みを実現

大手金融機関向けSIビジネス

- ◆UNIFINEソリューションパッケージ製品等をベースとして、大手金融機関向け基幹システムを開発
 - ・資金証券システム
 - ・国際系システム ほか

All Rights Reserved, Copyright © 2009 Nihon Unisys, Ltd

基幹業務系アウトソーシングビジネスの推進

地方銀行向け勘定系アウトソーシングビジネス

- ◆次世代オープン勘定系システム「BankVision®」、百五銀行、十八銀行において安定稼働中
- ◆2010年1月に筑邦銀行、5月に佐賀銀行、紀陽銀行で稼働予定
2011年以降、山梨中央銀行、鹿児島銀行などで順次稼働開始を予定
- ◆現時点での「BankVision」採用行および採用決定行は7行。地方銀行20行の採用を目指す
 - ・2009年上期 地方銀行向け勘定系アウトソーシングビジネスの構造改革(収益改善)を実施
 - 「BankVision」の優位性を活かした販売体制強化
提供形態の多様化による販売機会の拡大、コンパクトモデルの提供によるターゲット行の拡大
 - 共同アウトソーシングセンターのコスト構造改革
生産性向上と、サービス内容と合理的な料金体系の整備

信用金庫向け勘定系アウトソーシングビジネス

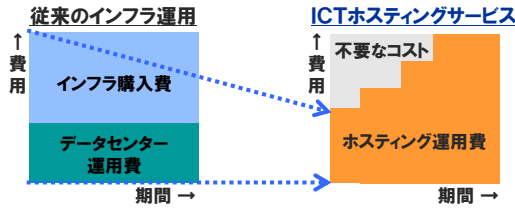
- ◆北海道地区共同利用型アウトソーシングセンター：北海道地区の6信用金庫で稼働中
- ◆東京地区信金共同利用型アウトソーシングセンター(SBOC東京)：関東地区の5信用金庫で稼働中
- ・現在も複数の信用金庫が加入を検討中
- ◆信金西日本ソリューションセンター(SC-WEST)※において、西日本地区の3信用金庫へサービス提供中
 - ※金沢信金、尼崎信金、兵庫信金および日本ユニシスが出資
- ・情報系システムの共同開発、成果物の共用も検討

製造・商業・流通分野のトピックス

紀文フレッシュシステム

物流システムをICTホスティングで運用

- 2009年9月移行完了・本番運用開始
- 前年システム関連総支出の36%削減
- インフラ/ネットワークの冗長化、堅牢なデータセンタ活用により、障害/災害対策実現



RFIDを活用したカゴ台車管理システムが情報化促進貢献情報処理システム表彰

- 2009年1月 紀文フレッシュシステム、紀文産業、日本ユニシスが共同開発した「RFIDを活用したカゴ台車管理システム」が本格運用開始
- 2009年10月 同システムが、経済産業省、内閣府、総務省、財務省、文部科学省、国土交通省の情報化月間において、「平成21年度情報化促進貢献情報処理システム表彰」を受賞



食品物流の品質向上、効率化を継続して支援

ライフコーポレーション

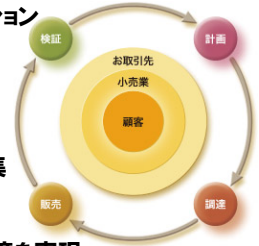
基幹系業務システムを“脱ホスト”化



- 本社業務の基幹システムを再構築し、2009年10月末 旧システムからの切り替えを完了
- 日本ユニシスのチェーンストア向けソリューションOpenCentral®をベースにフルオープン化

日本ユニシスのチェーンストア向けソリューション OpenCentral® / OpenCentral plus

- 業界大手の食品スーパー3社ほか多数の導入実績もつチェーンストア向けソリューション



- 過去20年にわたる店舗小売業の基幹業務システム構築で培ったノウハウ・知見を結集
- 情報共有を基本とした企業間連携による全体最適を実現

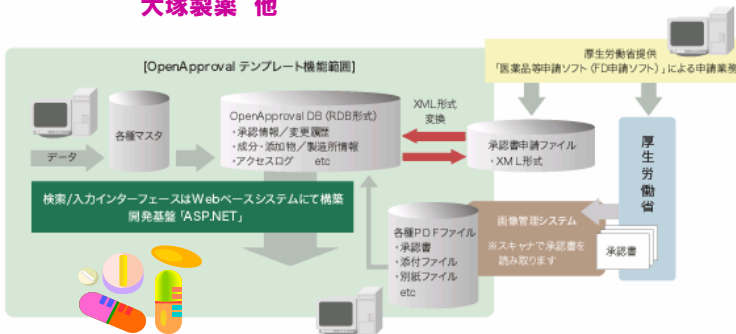
企業の成長に柔軟に対応できる基幹システム構築を実現

製造・商業・流通分野のトピックス

製薬企業向け 新薬製造販売承認管理システム OpenApproval®

平成17年(2005年)4月に大幅改正された薬事法に対応し、製薬企業の「承認申請業務」を効率化するとともに、「品質保証業務」を支援するため、日本ユニシスが開発した製薬業界でも数少ない承認申請管理に特化した「承認申請管理テンプレート」

- 厚生労働省が提供する「医薬品等電子申請ソフト」と双方向のデータ連携を実現
- 2006年9月の販売開始以来、製薬業界で評価され2009年9月末現在 25社の契約(うち23社で本番稼働中) 武田薬品工業、アステラス製薬、田辺三菱製薬、大塚製薬 他



より満足感の高いテンプレートとして業界標準を目指す

ニコン「新原価計算システム」

製造業の収益管理の基盤となるシステムを刷新



- 原価情報の「日次処理」「見える化」を実現し、コストマネジメント力の強化を支える「新原価計算システム」を2009年7月本格稼働
- 十分な要件定義と、日本ユニシスのDWH構築支援ツールMartSolution®の活用により、独自要件にきめ細かく対応したシステムを10ヶ月という短期間で構築

日本ユニシスは、企業の経営判断に役立つ原価管理ソリューションを提供

- 財務目的だけでなく 管理目的(原価低減)
- 製造費だけでなく 関連する費用を広く捉える
- 量産品だけでなく 個別オーダーの原価計算にも対応
- 結果報告にとどまらず コスト原因に答える
- 正確性に加えて スピードを提供

—原価にまつわる活動—



製造業の原価管理分野におけるシステム構築を積極的に提案

ICTサービス事業の推進

体制の強化

- ◆ 2009年4月 「ICTサービス部門」新設
2008年4月発足の「ICTサービス本部」と新設の「ICTサービス基盤開発部」を配置

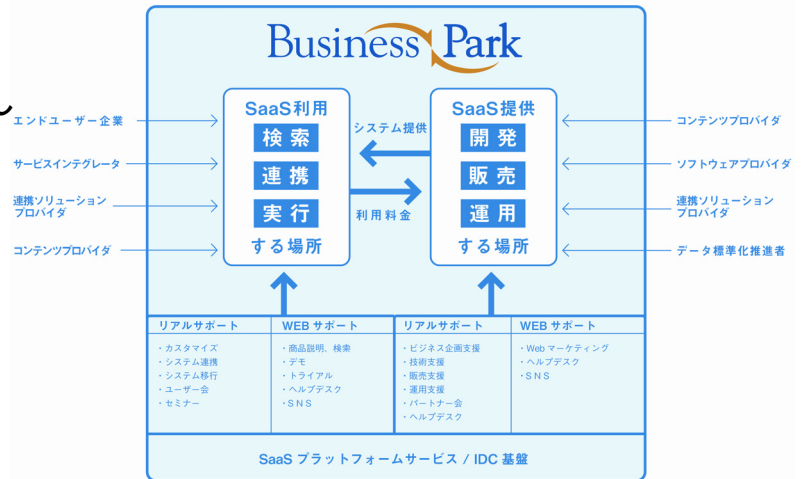
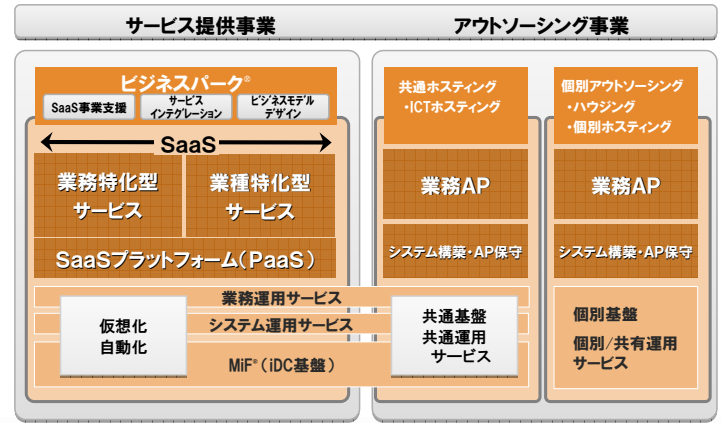
新サービスの提供

- ◆ 2009年4月 知財人材のスキルマネジメントICTサービス提供開始
- ◆ 2009年5月 SaaSプラットフォーム・サービスを提供開始
- ◆ 2009年6月 コンピュータウイルス対策の統合管理ICTサービスを提供
- ◆ 2009年9月 印刷セキュリティ強化・印刷コスト削減の利用型ICTサービスを提供
SaaS型 教育プラットフォーム「LearningCast™」サービス開始
- ◆ 2009年10月 教育・人材育成コンテンツを集めたポータルサイト「まなびとパーク™」を公開しコンテンツ提供サービスを開始

- ◆ 2009年10月 **最新技術によるクラウド型iDC基盤強化と新サービス発表**

新サービスの提供開始 ※詳細は次ページ

- エンタープライズクラウド™
- WANアクセスパッケージ(イントラネット用接続回線セット)
- Inter iDC (日本ユニシスの複数のクラウド型iDCを高速回線で接続したネットワーク)を利用した、ストレージクラウド™ (ICTデータストアサービス)
- ICTホスティングサービス CT(Count By Times)
- ICTサービスカフェテリア™



All Rights Reserved, Copyright © 2009 Nihon Unisys, Ltd

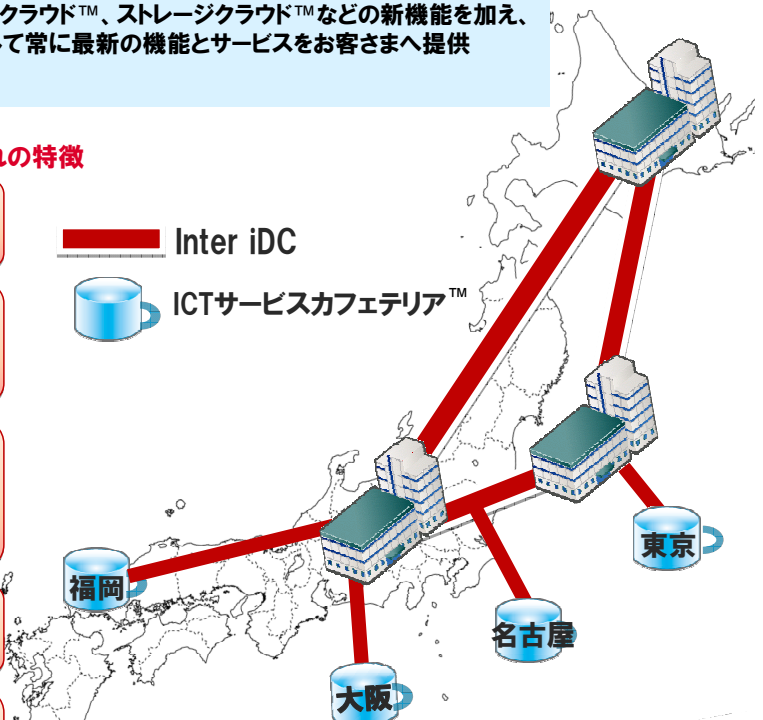
ICT基盤

最新技術によるクラウド型iDC基盤強化

- ◆ 2009年10月 クラウドサービスの提供開始(2008年10月)から1年を経過し、ディザスタリカバリー、データセキュリティ、ストレージの多様化、高速ネットワークの利用など、iDC基盤をさらに強化
- ◆ 強化されたクラウド型iDC基盤をベースに、エンタープライズクラウド™、ストレージクラウド™などの新機能を加え、クラウド型iDC事業の新サービス拡充を図り、iDC事業者として常に最新の機能とサービスをお客さまへ提供
- ◆ クラウドサービスとして日本初 ISO/IEC20000取得

■新サービス(ICTホスティングサービスで提供)と、それぞれの特徴

- エンタープライズクラウド™**
お客さまが実際のプライベートクラウドを構築することなく、あたかも自社専用のクラウドを所有しているようなサービスを提供。
- WANアクセスパッケージ (イントラネット用接続回線セット)**
お客さまIT環境からICTホスティングサービスを直接利用する回線およびネットワーク機器をセットで提供。
- Inter iDC※を利用したストレージクラウド™ (ICTデータストアサービス)**
複数iDCロケーションを高速回線で結合することにより融合的に活用し、お客さまデータを分散させる機能を持つストレージサービスを提供。
※Inter iDC: 日本ユニシスの複数のクラウド型iDCを高速回線で接続したネットワーク
- ICTホスティングサービス CT(Count By Times)**
ICTホスティングサービスを、時間単位での従量課金料金体系で提供。
- ICTサービスカフェテリア™**
インターネット経由のクラウド環境だけではなく、物理的なロケーション環境を加えたサービスとして、ICTカフェテリアサービスを提供。大量データの移行やシステム切り替え、検証作業に利用できる作業用回線および専用PC端末を提供。



東京に加え、大阪・北海道にもデータセンターを新設 (2009年度内に開設)

All Rights Reserved, Copyright © 2009 Nihon Unisys, Ltd

ICTホスティングサービス



ITMS 552145 / ISO 20000

ICTサービス部門により顧客に提供されるクラウドサービスのプロビジョニング、運用、保守をサポートするITサービスマネジメントシステム

クラウドサービスとして日本初 ISO/IEC20000取得

2008年10月提供開始

お客さまのご要望に合わせてリソース・機能を柔軟に組み合わせ、スピーディに提供さらに運用サービス・お客さまサポートが充実した安心のホスティングサービス

初期契約時は、**5営業日**でサービス提供を開始

継続利用のお客さまには**24時間以内**でリソースを提供

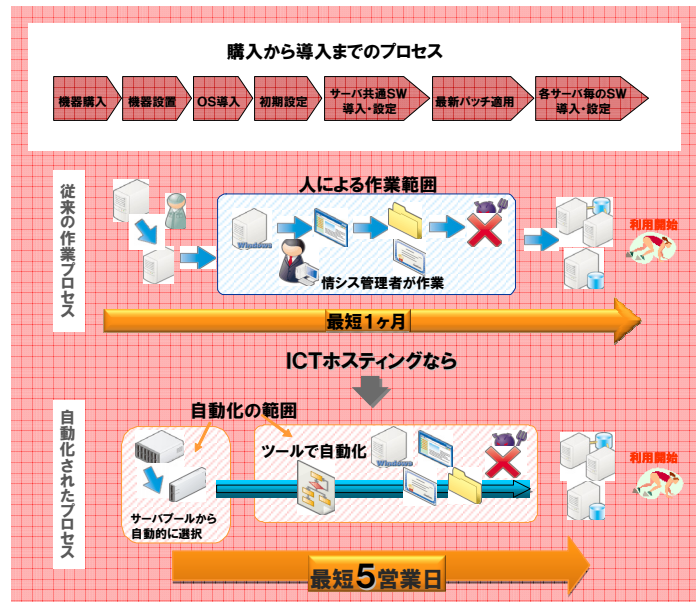
急なご要望に対して最短**5時間**で追加リソースのご提供

専用窓口で24時間ご利用環境に対するお問い合わせ対応

ITプロフェッショナルチームによるご利用環境の常時監視

ITILに準拠した標準運用プロセスによる安定したご利用環境

1ヶ月からのご利用期間が選択可能なオンデマンドサービス



All Rights Reserved, Copyright © 2009 Nihon Unisys, Ltd

SaaSプラットフォーム・サービス

2009年5月 SaaS型ビジネスへの展開を図る事業者を対象として提供開始

アプリケーション機能をインターネット回線を通じて提供するために必要となる、ネットワーク環境や管理制御機能等をサービスとして提供

- 必要な環境・機能をサービスとして提供するため自営が不要。新たなノウハウ獲得や運用の負荷を軽減
- お客様ニーズに合わせたサービスや料金体系の選択が可能。低コストで早期のSaaS事業立ち上げを支援
- SaaS事業だけでなく、SI案件(本番環境、開発環境)や各種評価案件などでの利用にも最適

セキュアなインターネット接続に必要な環境・機能を提供
管理・制御機能および付加価値機能を提供

お客様のアプリケーション



※アプリケーションの稼動環境(SaaSプラットフォームサービスが提供する環境・機能を除く)については、日本ユニシスのICTホスティングサービスを利用。

All Rights Reserved, Copyright © 2009 Nihon Unisys, Ltd

SaaS型 **SASTIK** サービス **挿すだけで、どこでもオフィス、抜くだけで自動消去**

- 2008年6月 グループ全社員1万人を対象に在宅勤務制度と、SASTIKを使った簡易テレワークを導入
 - 2008年9月 サービス提供開始
 - 2009年1月 三菱商事でサービス導入開始(出向者の業務効率向上とICTコスト最適化)
 - 2009年9月現在 大手企業25社へ計24,000IDの採用予定
 - 2009年11月 新機能搭載 ファイルダウンロードや編集を可能にした新商品 SASTIKサービスType-B 発表・提供開始
- 今後3年間で300,000IDの販売を目標



期待される効果

- ◆ 新型インフルエンザ パンデミック時や災害時のBCP対策ツールとして
- ◆ ワークスタイル変革による在宅勤務支援ツールとして
- ◆ 派遣・出向・出張社員が多い企業の社外活動支援ツールとして
- ◎ **安価で迅速にBCP対策構築**
(月額700円※1、3週間※2で導入可能)
- ◎ **ITコスト削減**
(モバイルPCからSASTIKへの切り替えで固定資産・運用コスト削減)
- ◎ **情報漏洩対策**
(SASTIKキーはOMB、かつPC上にデータ保存せず。PC持ち出し・紛失リスク低減)
- ◎ **出向・出張社員の業務効率up**
(リモートオフィス環境実現で自社への移動や労働時間削減)

活用例

- ◆ 新型インフルエンザパンデミック時や災害時の緊急連絡インフラとして提供
- ◆ 社員の出向先・派遣先にイントラネット閲覧環境を提供
- ◆ 出張や外回りの多い社員のモバイル代替
- ◆ 会員(企業)に対する限定情報の提供

主な機能

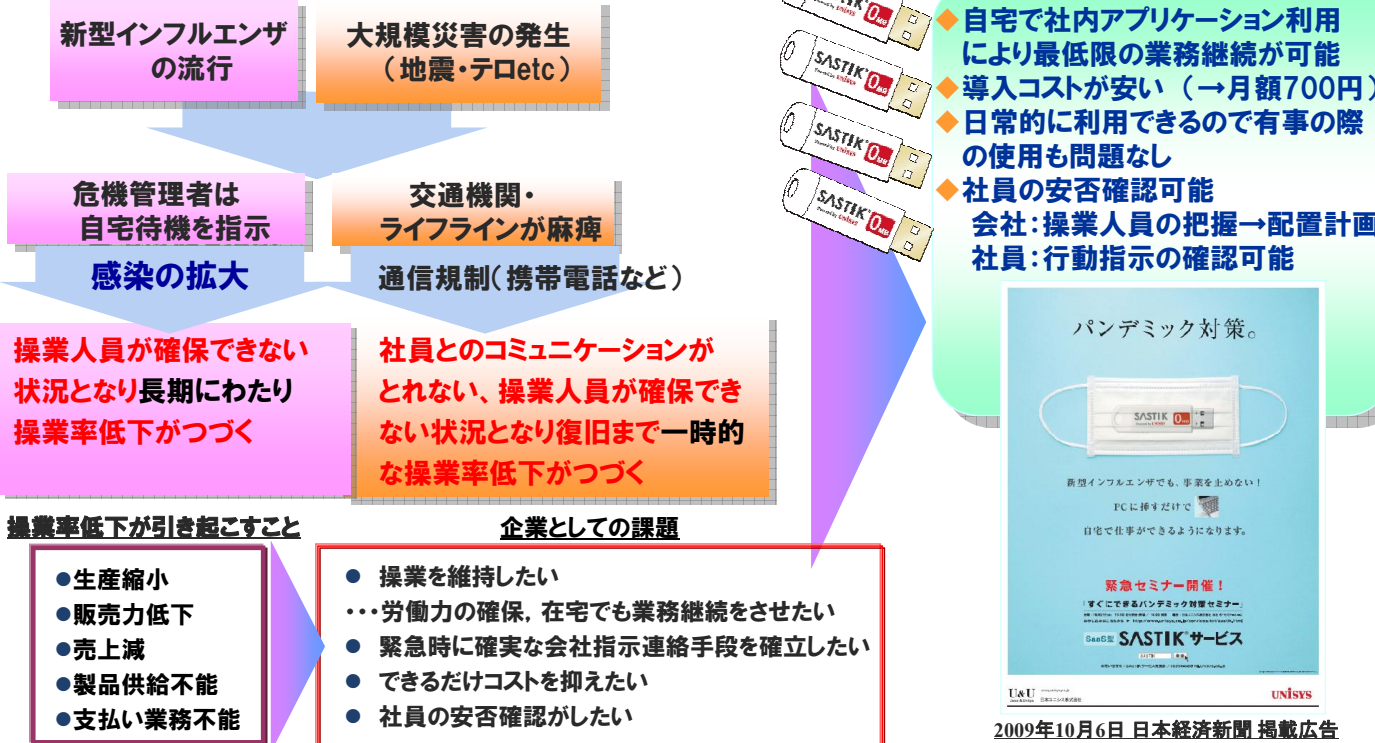
- ◆ わずか6g、月額700円※1の手軽さ
- ◆ SASTIK OMB はOMB。紛失時も安心
- ◆ SASTIK OMB とサーバ間はVPN※3による接続
- ◆ メール添付ファイル等も閲覧・ダウンロード・編集可能※4
- ◆ SASTIK OMB の個体番号・ID・パスワードの3つで認証
- ◆ クライアントPC検疫機能※5でPCの安全確認
- ◆ アクセスログの採取で、利用状況確認

※1:初期導入費用及び接続費用等は別途必要となります ※2:お客様環境により導入までの日数は変動します
 ※3:VPN (Virtual Private Network): インターネットや公衆回線を使って、あたかも自社内で構築した専用線のようにプライベートなネットワークを構築することです。 ※4:SASTIKサービスTypeIに応じて機能は異なります。
 ※5:SASTIKサービスType-B1,B2,B3のみ。検疫機能はクライアントPCが一定のセキュリティ基準を満たしているかを評価しています。検疫を通ることはSASTIKサービスの稼働を保証するものではありません。
 All Rights Reserved, Copyright © 2009 Nihon Unisys, Ltd (敬称略)

BCP/危機管理

SaaS型 **SASTIK** サービス **ビジネスリスクに対応 迅速かつリーズナブルなBCP対策**

企業には、新型インフルエンザパンデミックや大規模災害に対する、迅速なBCP対策が求められています。社員が出社できなくなり、就業人員が確保できなくなった時、どのような問題が発生するのでしょうか。SASTIKサービスがその問題を解決します。※2009年5月以降、業種の区別なく、パンデミック時のBCP対策ツールとして、SASTIKサービスへの問合せ・案件増加中。



エネルギー分野のソリューション

充電インフラ・システムサービス「smart oasis®」 実用化に向けて、様々な実証事業に積極的に参画中

EVやPHVの充電インフラを利用するための、「利用者認証課金機能」「充電装置の位置情報・空き情報」を提供

●2009年10月～ 青森県実証事業

- ◇青森市内に10基の給電スタンド(100V、200V)を設置。
- 通信ネットワークで繋がった充電インフラと、情報提供サービスの利便性、有用性の検証を開始。
- ◇ガソリン車と比較したEVのCO2削減効果を見える化。◇EV利用者向けインセンティブとしてのエコポイントとの連携も検討。

●2009年10月～ 経産省 平成21年度「電気自動車普及環境整備実証事業」

- ◇新日本石油、NECと共同で、カーナビ等を活用した充電器設置情報・空き情報提供の実証実験を実施。

●2010年1月～ 大阪府 平成21年度「電気自動車(EV)導入・低炭素化加速実証事業」

- ◇おおさか充電インフラネットワークの構築・実証：製造メーカーや機能の異なる複数の充電装置をITによってプラットフォームを共通化。
- ◇充電装置の予約照会システムの開発・実証：携帯電話画面から充電スタンドを利用予約、予約照会するための機能の検証。



All Rights Reserved, Copyright © 2009 Nihon Unisys, Ltd (敬称略)

物流分野のトピックス

自動車事故削減、エコ運転を支援するサービス

エコLOGIシリーズ™ 「無事故プログラムDR™(ドライブレコーダー)」

ドライバーの安全運転、エコ運転意識の向上による事故削減、燃費向上を実現

無事故プログラムDRの主な特徴

- ①危険運転発生時の情報を携帯通信により、リアルタイムでデータセンターに送信し、安全運転管理者へメールにて通知。
- ②ドライブレコーダーの新開発波形分析判別方式により、本当に危険な情報だけを入手可能。
- ③高画質(200万画素)撮影により、鮮明な動画映像をご覧いただくことが可能。
- ④初期投資ゼロ、月額2,980円から、サービスの利用可能。

無事故プログラムDRの概要

安全運行管理者様の効率的な安全運転指導に…

- ★本当に危険な運転情報のみ記録(余計な情報は排除)
- ★事故や危険度の高い運転はメールで通知されるため早めの対応が可能

GPS衛星 → GPS-携帯モジュール付ドライブレコーダー → 携帯電話通信 → 日本ユニシス → データセンター → 安全運行管理者 → 事業者様 → ドライバー

運転終了後、記録メディアをPCに接続

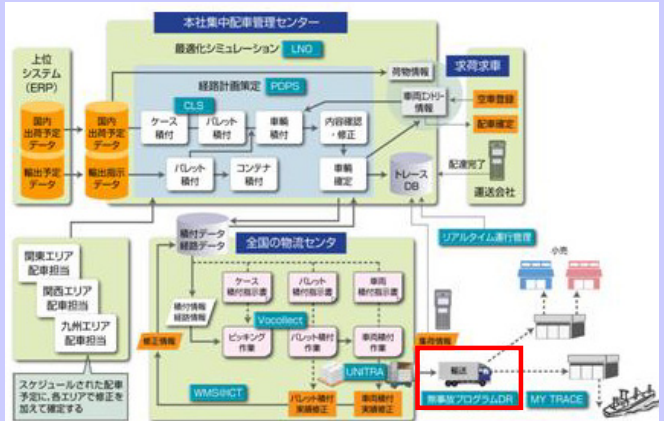
ドライバー様の安全運転意識の向上に…

- ★運転状況を映像で観れるため、臨場感のある振り返りが可能(危険運転映像データはサーバーに一定期間保管可能)

基本サービスメニュー(一部)

- ①危険運転映像
- ②安全/エコ運転解析
- ③運転日報
- ④危険運転統計情報

環境と経営に優しいサービス エコLOGIシリーズ



エコLOGIシリーズとは

社会的に環境問題が重要となってきた中で、ロジスティクスにおける「CO2削減と輸送効率の向上」「在庫最適化」「安全・安心」をハイレベルで実現し、環境と経営に優しいサービスを提供しているのが「エコLOGIシリーズ™」です。

All Rights Reserved, Copyright © 2009 Nihon Unisys, Ltd

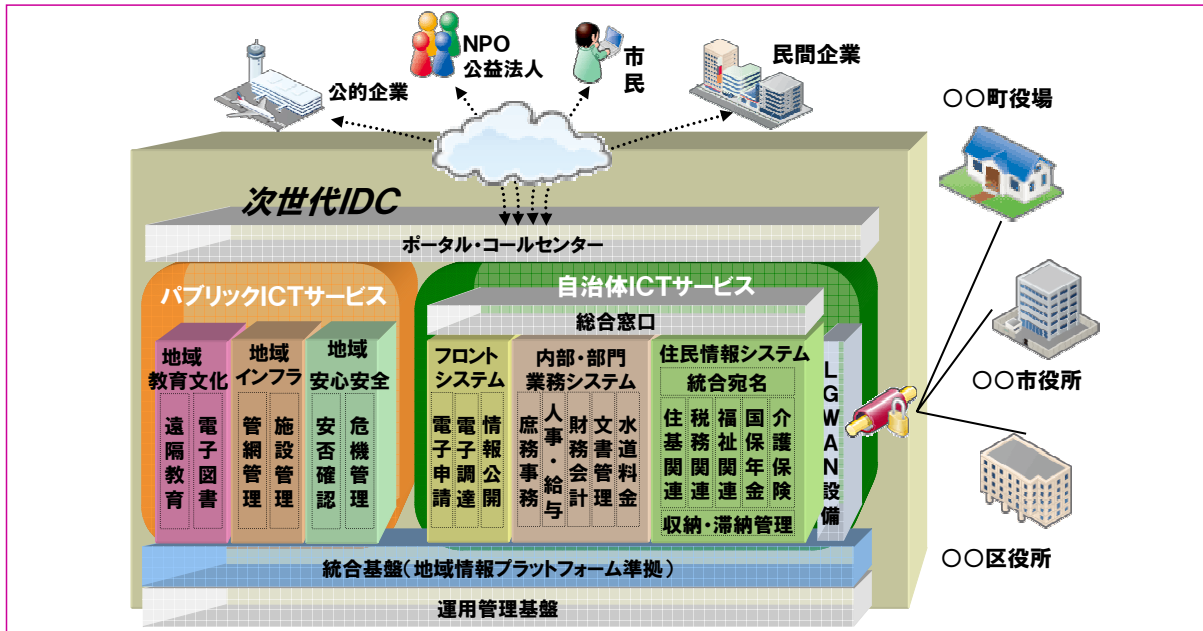
官公庁分野のソリューション

「ICTで地域にリーズナブルな革新を」
 地域への貢献を目指す **広域行政ICTサービス**

ICTをベースとした新しいサービス「自治体ICTサービス」と「パブリックサービス」を提供

自治体ICTサービス
 中小規模の地方自治体に、**自治体業務システムをSaaSにより、低価格で高品質なサービスを提供し、業務の効率化を実現。**

パブリックICTサービス
 「地域安心安全」「地域インフラ」「地域教育文化」をテーマに**地域の課題を官民協働で解決するソリューションをサービスとして提供し、地域協働型の街づくりを実現。**



All Rights Reserved, Copyright © 2009 Nihon Unisys, Ltd

官公庁分野のソリューション

自治体ICTサービス

次世代IDCをベースに、自社及びパートナーの自治体ソリューションをSaaS化し、地方自治体に業務システムをサービスとして提供

「UniCity®総合文書管理システム SaaS Edition」

— 国内初、自治体向けSaaS型総合文書管理システム —

「UniCity 総合文書管理システム SaaS Edition」は、「自治体ICTサービス」として、第一弾のソリューション

- 既存の「UniCity 総合文書管理システム」は、地方公共団体における文書管理システム構築を支援するパッケージとして、**高い評価**を得ている。
- 日本ユニシスのICT基盤を活用し、このシステムを**SaaS化**。
- 既存パッケージと同等の機能を、**より低価格でかつ高品質で、安全に短期間で導入**ができるサービスとして提供。

サービス機能範囲

●文書管理システム

文書事務機能と文書保存機能より構成され、文書のライフサイクル全般（収受、起案、供覧回覧、施行、保管）を管理。

●電子決裁システム

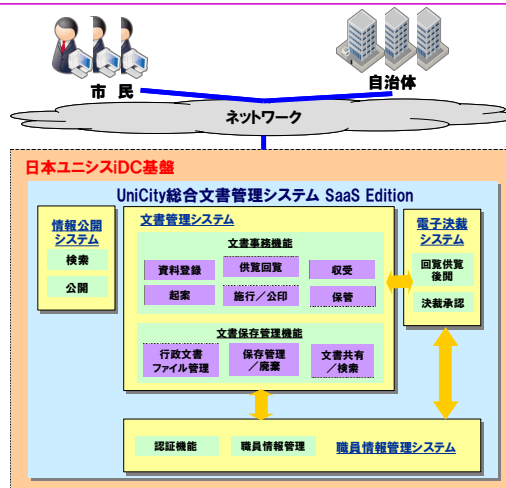
地方公共団体固有の多様な決裁のルーティングや、決裁途中でのルート変更、履歴管理機能を提供。

●職員情報管理システム

組織構造、職位、各業務における役割、兼務等の情報群を保持し、組織職員情報の統合管理機能を提供。

●情報公開システム

住民向けにインターネットによる文書目録、件名等の検索・表示を行う機能を提供。



All Rights Reserved, Copyright © 2009 Nihon Unisys, Ltd

官公庁分野のソリューション

パブリックサービス

自治体や新しい公共の担い手(NPO、民間企業等)が連携して、地域の課題を解決するため新しいICTサービスを創出

SaaS型危機管理情報共有システム「SAVEaid/セーブエイド™」

— 災害時、自治体と企業の初動対応力に貢献。地域同士の共同利用も可能 —

危機管理情報共有システム「SAVEaid/セーブエイド」は、「パブリックサービス」として第一弾のソリューション

- ◇地震・風水害などの災害発生時、「どこで何が起きているか」、「誰が何をしているか」などの情報を整理、可視化、地図上で共有。初動期における自治体と企業の復旧活動を効果的に行えるSaaS型の防災GISサービス。
- ◇災害に強い堅牢な日本ユニシスのデータセンターで統合管理されたシステムを、月額12万円(税別)からの安価な料金で提供。
- ◇単一の市町村だけでなく、都道府県や病院、学校、NPO、地元企業など災害対応に関係するさまざまな組織で被災状況や復旧活動状況を共有することができ、地域ぐるみの災害対応を実現可能。

SaaS型防災システム「SAVEaid」

- いつ 災害発生直後(初動期)~復旧期に
- どこで (インターネット接続ができれば)どこでも
- 誰が 自治体の職員(災害対策チーム)が
- 何のために 復旧作業を迅速に進めるために
- 何を 被害情報(どこで何が起きているか)や復旧情報(誰が何をしているか)を
- どうやって 一枚の地図を使って
- どうする 整理し、見える化し、共有する システム



地図データ (c) ZENRIN CO.,LTD.Z09LE第072号

All Rights Reserved, Copyright © 2009 Nihon Unisys, Ltd

セキュリティ分野のトピックス

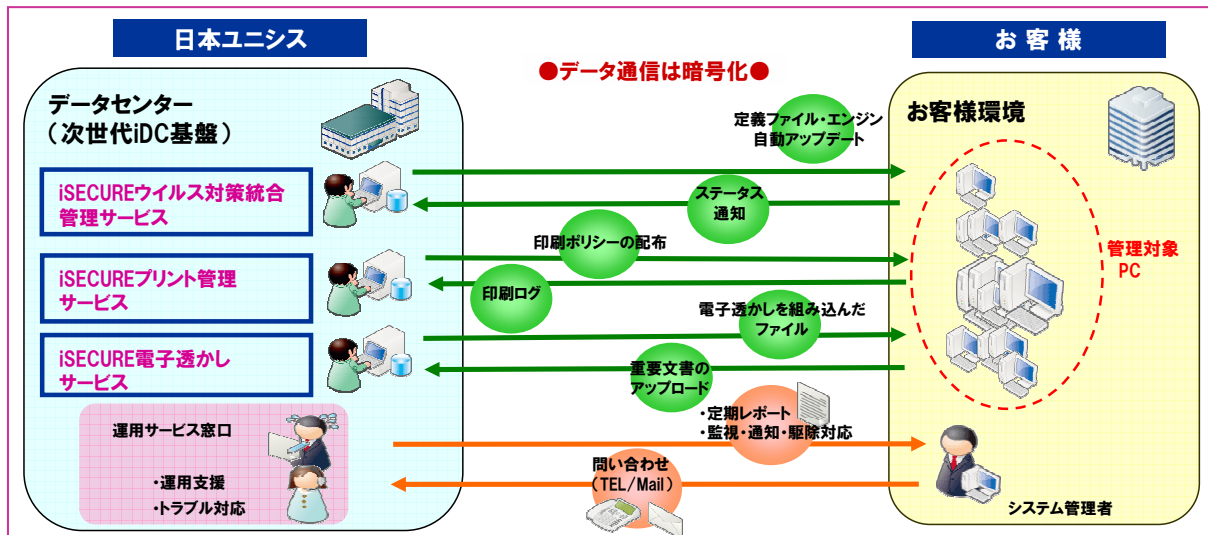
情報セキュリティサービス iSECURE® (アイセキュア) シリーズ

iSECUREは、日本ユニシスが提供する「セキュリティサービス」「セキュリティ製品」「ICTセキュリティサービス」の総称

●2009年6月
コンピュータウイルス対策ソフトウェアの運用を統合的に
行う「iSECUREウイルス対策統合管理サービス」提供開始。
2010年1月ICT新基盤MIF2010 に搭載する新サービス
開始予定。

●2009年9月
プリンター印刷出力の問題点「紙による情報漏えい、印刷
コストの増加」などを解決する「iSECUREプリント管理サービス」
提供開始。大手保険会社から11月中に内示(予定)。

●2009年10月
電子透かしを利用したドキュメントの情報漏えい対策
「iSECURE 電子透かしサービス」を11月2日販売開始。
大手保険業、製造業、音楽業界他から多数引き合い中。



All Rights Reserved, Copyright © 2009 Nihon Unisys, Ltd

決算開示に関するICTホスティングサービス

2009年2月 企業の国際会計基準対応強化/内部統制対応強化を背景に、
決算開示に関するICTホスティングサービスを販売開始

- 企業の内部統制対応強化、間近に迫る国際会計基準(IFRS)適用といった企業の決算業務に関連したニーズに対応したソリューション「決算報告エクスプレス」の販売に関し、商品開発元であるスリー・シー・コンサルティングと提携強化。
- ライセンス/機器販売スタイルに加え、日本ユニシスが運用するICTサービス基盤上で、ホスティング形式での提供に関する販売を開始。
- 「決算報告エクスプレス」は2000年の販売開始以来、上場企業など約400グループに採用され、決算開示に特化した唯一のソリューションとして高い評価。

■決算開示サービス

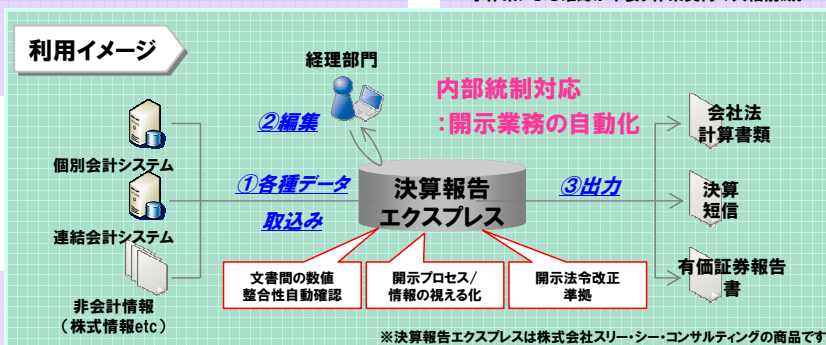
万全のセキュリティを確保したサービスの提供

◇決算開示情報の一元管理

※決算開示情報の一元管理により、作業進捗状況、決算内容の共有が可能。属人的な業務から脱却。

◇数値整合性の自動確認

※文書内、文書間の数値整合性を自動的に確認するため、手作業による確認が不要。作業負荷の大幅削減。



◇1回のインプットで3種類の開示書類を一括作成

※有価証券報告書、決算短信、事業報告計算書類等

◇法制改正に合わせた機能更改(保守)

※法令改正に合わせて、約3ヶ月に1回機能更改を実施

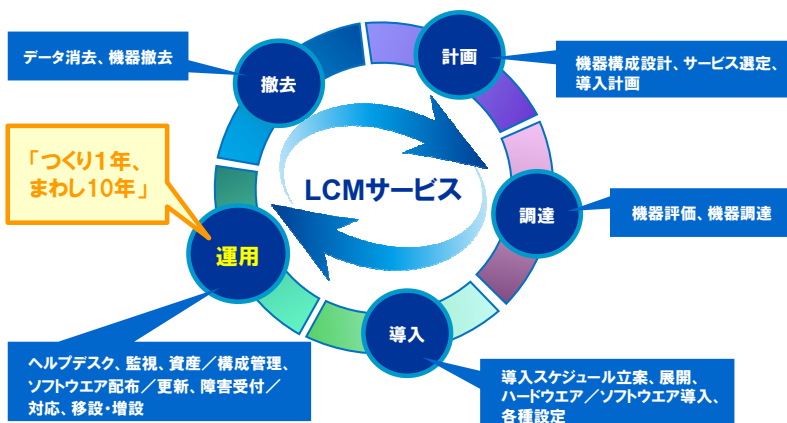
All Rights Reserved, Copyright © 2009 Nihon Unisys, Ltd (敬称略)

ICT LCM(ライフサイクルマネジメント)サービス

PC、サーバー、ネットワークの運用管理業務をユニアデックスがすべて代行
ICT管理の煩わしさを取り除き、運用業務に関わる「様々なコスト低減化」を企業に提案

- ◆2009年2月
「クライアントPC LCMサービス」(2008年3月提供開始)は初年度の販売目標を半年で達成
サーバー管理とネットワーク管理の運用業務を代行する「サーバーLCMサービス」と「ネットワークLCMサービス」提供開始
- ◆2009年4月
三井物産で「クライアントPC LCMサービス」本格運用開始 (2月 1万3,000台のパソコン運用管理業務を受注)
- ◆2009年8月
中堅・中小企業向けの簡易版パソコン運用代行サービス「クライアントPC LCMサービス Lite」提供開始

製造工業系において考慮されたマーケティング手法を
ICT業界において活用



LCMサービスがもたらす3つの効果

1 ICT機器標準化と全国サービスの均一性を促進化
サービスとコストのアンバランスを排除

▶ IT統制に効果を発揮

2 “人による管理”から“システムによる管理”へ
自動化促進により効率的なサービスが提供可能

▶ サービス品質の継続性、向上にも効果を発揮

3 “月額定額制”により一定金額内で機器入替えが可能
使用したい数量と期間の設定が自由に

▶ 平準化によるTCO削減、BCPにも有効

All Rights Reserved, Copyright © 2009 Nihon Unisys, Ltd (敬称略)

新たな事業領域への取り組み

知的財産ビジネス ～知的財産情報(人・技術)の活用～

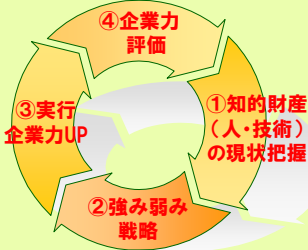


知的財産情報から“新しい価値”を生み出し、お客様へ提供する

日本ユニシスの 知的財産ビジネス

製造業向け 知的財産マネジメント

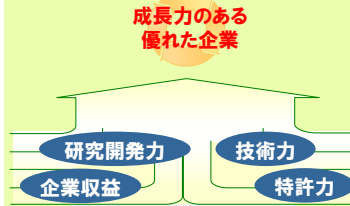
企業力UPの仕組みづくりを
トータルサポート



- ◎スキル評価から適材配置支援まで
～人材スキルマネジメントサービス
- ◎技術評価からR&D実行支援まで
～企業 & 技術評価サービス
～特許分析支援ソリューション
～R&D支援ソリューション
～業務課題把握支援コンサルティング

金融業・投資家向け 知的財産フィナンシャル

日本ユニシスの独自指標で
優れた企業を選定



NUIFS

エヌユー知財フィナンシャル
サービス株式会社は、
知的財産(特許)情報を利用して
投資助言・企業分析サービスを
提供しています。

◎知的財産ビジネスのあゆみ

- ◆2006年 8月 特許分析支援ソリューションの販売
- ◆2007年 6月 業務課題把握支援サービス開始
・ビジネスプロセス・コンサルティングの実績を活かし、
知財業務プロセスと課題を可視化
- ◆2007年 9月 R&D支援ソリューションの販売
- ◆2007年 11月 知的財産マネジメント事業の強化
・R&D投資を最適化するICT活用を提案するため、サイバ
ネット社、米国インベンションマシン社、アイデア社と協業
- ◆2008年 5月 NUIFS 社を設立
- ◆2008年 11月 知的財産教育協会と協業
・国内初の知財スキル標準準拠のICTサービス提供に向け、
国家試験の指定機関「知的財産教育協会」と協業
- ◆2009年 1月 「企業&技術分析レポート」の販売開始
・知的財産情報から企業や技術の競争力を分析する
レポートサービス
- ◆2009年 4月 国内初の知財人材のスキルマネジメント
ICTサービスを提供開始



Why「知的財産」?

事業・R&Dの成果は「知的財産」に現れる



- ◎「知的財産」情報から
企業成長力がわかる
自社競争力がわかる
- ◎知的財産の強化が
企業力UPをもたらす

All Rights Reserved, Copyright © 2009 Nihon Unisys, Ltd (敬称略)

技術領域への取り組み

システム基盤「AtlasBase®」～信頼性の高いシステムを提供～

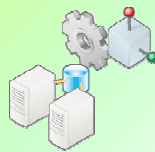
オープン系システム基盤を「AtlasBase」として標準化・体系化し、利用技術の蓄積と活用を推進。
システム開発の品質向上、および迅速で確実な開発を実現します。

日本ユニシスグループが提供するシステムに活用されており、2008年度は大・中規模オープン系システム構築プロジェクトの約40%に適用

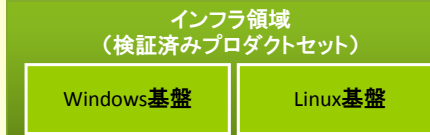
AtlasBase®の特徴

開発フレームワークで品質向上

- ◆フレームワークでシステム品質向上
アプリケーションに必要な各種機能を提供するため
開発者は業務に特化する部分のみに注力可能。
- ◆ツールにより品質のばらつき軽減
各種ツールなどにより、開発作業効率の向上や作業
の抜け漏れを防止し、成果物のバラツキの軽減



- ・共通基盤
- ・オンライン処理実行基盤
- ・ユーティリティ基盤
- ・パッチ基盤
- ・・・etc



開発標準で迅速確実な開発

- ◆開発知財による品質安定
開発プロセスと開発支援ドキュメントを用いることで技
術のばらつきがカバーされ、システム品質が安定
- ◆ノウハウ・知財活用で事故未然防止
ノウハウ・知財を活用することで、システム構築時に発
生するリスクを未然防止。



- ・適用ガイド、概説書
- ・要件定義書テンプレート
- ・コーディング規約
- ・ネーミング規約
- ・単体テスト実施規約
- ・・・

信頼を支えるAtlasBaseコンピテンスセンター

- ◆120人体制で強かにバックアップ
開発向け知財を統合的に整備し、適用後フィードバックにて知財を継続的に改善。
- ◆支援窓口常設による迅速対応
開発現場で発生する様々な課題に対し支援窓口を常設。開発システムの品質向上
を迅速に支援。



AtlasBaseコンピテンスセンター

- ・技術支援
- ・技術ヘルプデスク
- ・技術知財発信
- ・・・

All Rights Reserved, Copyright © 2009 Nihon Unisys, Ltd



2010年3月期 上半期の主なニュースリリース

日本ユニシス株式会社

発表日	内 容
1	<p>4月6日 ユニアデックス 日本ユニシスが提供するクラウド型データセンター基盤を構築</p> <p>～ データセンターコアスイッチCisco Nexus 7000シリーズを国内で初めて採用し、短期間構築 ～ ユニアデックスは、シスコのデータセンターコアスイッチ「Cisco Nexus 7000シリーズ」を国内で初めて採用し、日本ユニシスのクラウド型データセンター基盤を短期間で構築しました。 「Cisco Nexus 7000シリーズ」は、柔軟な仮想化によりデータセンターにおけるホスティングサービスの機敏な提供と運用コストの最小化、高可用性を実現する製品です。ユニアデックスは、これを国内で初めて取り扱いながら、通常半年以上の構築期間が必要なところを、約3カ月で構築しました。</p>
2	<p>4月6日 日本ユニシス実業団バドミントン部 男子ダブルス・女子ダブルスで「大阪国際チャレンジ2009」を制覇</p> <p>～ 国際大会での初タイトル ～ 日本ユニシス実業団バドミントン部男子ダブルス 廣部好輝・小宮山元組と女子ダブルス 高橋礼華・松友美佐紀(聖ウルスラ学院英智高校3年)組が「大阪国際チャレンジ2009」において初優勝しました。大阪国際チャレンジは、世界バドミントン連盟(Badminton World Federation)公認の国際大会であり、国内では、「ヨネックスオープンジャパン」とともに、世界ランキングポイントを獲得できる大会です。廣部・小宮山組、高橋・松友組ともに、国際大会での初タイトルとなります。</p>
3	<p>4月7日 日本ユニシス・エクセリューションズ 金型製造工程スケジューリングシステム「工程meister」を販売開始</p> <p>～ 金型用工程管理ノウハウを持つCIM総研と共同開発 ～ 日本ユニシス・エクセリューションズ(UEL)は、シー・アイ・エム総合研究所(以下CIM総研)と共同開発した金型製造工程スケジューリングシステム「工程meister(コウテイマイスター)」を本日から販売開始します。このような金型業界からの要望を受け、金型業界向けにCAD/CAMシステム「CADmeister(キャドマイスター)」を提供しているUELと、大手金型メーカー向け工程管理システム「Dr. 工程(ドクターコウテイ)」を開発販売しており金型用工程管理ノウハウを持つCIM総研の両社は、UEL顧客から要望を聞き取り調査し中小規模金型メーカーでの管理ニーズを整理、「工程meister」の共同開発を行いました。販売はUELが担当します。</p>
4	<p>4月14日 電気自動車の「充電インフラシステム」を提供</p> <p>～ 青森県でのEV・pHV導入モデル事業にシステムサービスを提供 ～ 日本ユニシスは、国内で2009年夏以降に本格的な市場投入を予定している電気自動車(EV)やプラグインハイブリッド車(pHV)の「充電インフラ」向けのシステムを提供します。日本ユニシスでは、情報通信技術によってネットワーク化された充電インフラを構築するシステムを開発するとともに、充電サービスの利用者認証やサービス管理などを行う充電インフラシステムサービスの提供を計画し、このたび東北で唯一『EV・pHVタウン』に選定された青森県で、今年度の実施されるモデル事業に本システムサービスを提供します。なお日本ユニシスは、すでに千葉県佐倉市のユーカリが丘ニュータウンにおいて本システムで使用する通信ネットワークの検証を開始しており、2009年夏までに本システム全体の検証を終える予定です。日本ユニシスの充電インフラシステムサービス「smart oasis」を実現するプラットフォームは、①給電スタンド、②通信ネットワーク、③サービス管理システムから構成されています。</p>
5	<p>4月15日 固定資産管理ソリューション「FaSet FA」の最新バージョンを販売開始</p> <p>～ Oracle E-Business Suite R12に対応し、シェアードサービス機能を強化 ～ 日本ユニシスは、「Oracle E-Business Suite」のための固定資産管理ソリューション「FaSet FA(ファセットエフエー)」の最新バージョンv2.5を本日より提供開始します。FaSet FAは、「Oracle E-Business Suite」を日本のビジネス環境に最適化させるため、日本ユニシスが独自に開発した固定資産管理ソリューション製品です。また「FaSet FA v2.5」の販売開始に合わせて「FaSet FA 標準導入サービス」の提供も開始します。日本ユニシスは、FaSet FAの継続的な機能強化を通じて、企業の会計基準および法制度対応を支援するビジネスを積極的に推進していきます。</p>
6	<p>4月16日 ユニアデックス データセンター運用支援ツール導入と24時間製品サポートを開始</p> <p>～ 障害の時短、障害時のROI向上を可能にするEMC Smartsを取扱い ～ ユニアデックスは、大規模ネットワーク環境の運用、特に障害時ネットワーク環境における障害点の早期復旧を強力に支援するツール「EMC Smartsファミリ」製品の導入と障害時対応の24時間サポートを本日から開始します。ユニアデックスでは、日本版SOX法も施行された現在、ITIL(IT Infrastructure Library)ベースの情報インフラ管理を目指しているデータセンターを運営する企業向けにSLA(Service Level Agreement)維持や移設などを支援するツールとして、Smartsの導入と24時間サポートサービスの提供を中心とした事業展開を図っていく計画です。なおSmartsは、日本ユニシスのICTホスティングサービスを提供するIDC基盤上で採用されており、24時間365日のシステム利用など無人化運用に対応しています。</p>

発表日	内 容
7 4月17日	<p>大分銀行で「基幹系データウェアハウス・システム」を稼働開始</p> <p>～ 他金融機関でのシステム開発にも積極的に取り組む ～</p> <p>日本ユニシスは、大分銀行向け基幹系データウェアハウスシステムを両社で共同開発し、このたび大分銀行では業務運用を開始しました。大分銀行では総合的な金融サービスの提供に向け、より一層の営業力強化が重要となるとの認識に基づき、従来の情報系システムを大幅に機能拡充した新システム開発を進めていたもので、2008年2月に要件定義に着手してから約13カ月の開発期間を経て本番稼働に至っています。日本ユニシスでは、本システム開発で培ったノウハウを活かし、今後、他金融機関での本分野におけるシステム開発に取り組んでいきます。</p>
8 4月22日	<p>国内初の知財人材のスキルマネジメントICTサービスを提供開始</p> <p>～ 知的財産を扱う人材のキャリアパス形成を支援 ～</p> <p>日本ユニシスは、知的財産関連のコンテンツを提供する知財力UPサイト「iPowerStation(アイパワーステーション)」をWeb上に開設し、本日から知的財産を扱う人材(知財人材)のキャリアパス形成を支援する「人材スキルマネジメントICTサービス」を開始します。「iPowerStation」は、知的財産を扱う企業や人材(知財人材)のためのポータルサイトです。企業価値を高め将来の力となる「知的財産(人・技術)」に関連したコンテンツを提供します。第一弾のコンテンツは、国内初の知財人材スキル標準に準拠したサービスで、知的財産を扱う上で必要な個人の「業務能力」と「業務経験」のスキルチェックや、実務のケーススタディによるスキルアップなど、キャリアパス形成の機会を提供します。</p> 
9 4月28日	<p>日本ユニシス、日本ユニシス・サプライ 低炭素経営支援システムの実証実験を開始</p> <p>～ 製品に関するサプライチェーン全体のCO2見える化 ～</p> <p>日本ユニシスと日本ユニシス・サプライは、「低炭素経営支援システム」の実験を本日から開始します。日本ユニシス・サプライが、お客さまへの納品物に、その製品に関するサプライチェーン全体のCO2排出量情報を試験的に付加し、CO2の見える化実験を実施します。今回の実験では経産省のガイドラインに沿ったCO2排出量の算出方法を元に、お客さまの注文ごとに製品のCO2排出量を算定し、製品とともにお客さまにCO2排出量情報を提供します。これによりお客さまは、部分的または標準的なCO2排出量ではなく、トータルCO2排出量情報を入手できます。</p>
10 5月1日	<p>日本ユニシスグループ 新型インフルエンザ対策本部の対応状況</p> <p>日本ユニシスグループは、WHO(世界保健機構)による4月27日(月)の「フェーズ4」への移行宣言を受け、4月28日(火)8時30分、福永努代表取締役副社長執行役員を本部長とする新型インフルエンザ対策本部を設置しました。日本ユニシスグループでは、昨年8月、従来から策定してきた事業継続計画(以下 BCP: Business Continuity Plan)の対象災害に新型インフルエンザを加え、新型インフルエンザに対応した基本方針を規定し作成しています。この規定では、新型インフルエンザの流行の遷移と被害のレベルにより対策規定を定め、万一、想定する事態が発生した際には、規定に準じて行動していくことを取り決めていきます。また日頃からの一般社員への啓発も重要と考え、イントラネットを中心とした情報発信と、eラーニングを活用した新型インフルエンザに関する知識と社内規程などへの認識確認を行っています。</p>
11 5月15日	<p>日本ユニシスとマクニカネットワークス 顔認識技術による3D動画サイネージの効果検証を実施</p> <p>～ 注目度・販促効果の高い3Dコンテンツの特性を検証 ～</p> <p>日本ユニシスとマクニカネットワークスは、3D動画表示技術を用いた情報配信サービスの実用化検証として、顔認識技術を用いた3D動画デジタルサイネージ(以下 3D動画サイネージ)の効果測定を、中部国際空港にて5月15日から2週間実施します。日本ユニシスは本実験を通じて、日本の視聴者に訴求できる3D動画サイネージのコンテンツ制作ノウハウを蓄積します。今後は、「iCapture」との連動によりサイネージ視聴者の年齢や性別に応じて柔軟にコンテンツの切り替えを行うなど、顔認識技術を用いた効果的な3D動画サイネージの配信・表示システムを開発するとともに、コンテンツ制作を含めた総合的な3D動画サイネージシステムの提供を目指します。</p>
12 5月18日	<p>「PowerWorkPlace オンラインユニファイド・コミュニケーションサービス」販売開始</p> <p>～ 国内インテグレータでは初のMicrosoft Office Communications Serverのオンラインサービス化、ExchangeやCisco IP電話システムとの連携も実現 ～</p> <p>日本ユニシスはグループで展開中のPowerWorkPlaceソリューションから、SaaS型による「PWP オンライン UCサービス」の販売を本日から開始します。日本ユニシスは、国内企業として高いインテグレーション技術を持つMicrosoft Office Communications Server(OCS)をベースにした「PWP オンライン UCサービス」を、国内のインテグレータとして初めてネットワーク・オンラインサービスとして販売開始します。お客さまは、新たなコミュニケーションツールである本サービスと、既に稼働している既存システムのMicrosoft Exchange ServerやCisco Unified Communications Managerとの連携を容易に実現できます。</p> 

発表日		内 容
13	5月27日	SaaSプラットフォーム・サービスの提供開始
		<p>～ 短期に低コストでSaaS事業の立ち上げを可能とする環境を提供 ～</p> <p>日本ユニシスは、SaaS (Software as a Service) 型ビジネスへの展開を図る事業者向けに、当社iDC基盤上で各種アプリケーションの実行環境やシステム連携機能などを利用できる「SaaSプラットフォーム・サービス」の提供を開始します。このたび提供開始するSaaSプラットフォーム・サービスは、当社のビジネスパークを支援、既存アプリケーション資産を活用した形でのSaaS事業参入に必要な環境 (SaaSアプリケーション実行環境、システム連携機能など) を提供するもので、低コストで早期の事業立ち上げを支援します。</p>
14	6月2日	システム基盤「AtlasBase」を発表
		<p>～ システム基盤への取り組みを強化し、オープン系システム開発で活用 ～</p> <p>日本ユニシスは、お客さまへ信頼性の高いシステムを提供するため、システム基盤「AtlasBase (アトラスベース)」を発表し、オープン系システムサービスの体制をより一層強化します。</p> <p>日本ユニシスグループは、長年の企業システム構築で蓄積してきた実績のあるアプリケーションフレームワーク・開発標準とシステムインフラストラクチャ層の知的財産を統合し、システム基盤「AtlasBase」として新たに体系化・標準化を強化します。この「AtlasBase」を活用することで、システム構築におけるリスク削減、品質向上、および安定稼働を実現します。「AtlasBase」は、すでに日本ユニシスグループが提供するシステムに活用されており、2008年度は当社の手がけた大・中規模オープン系システム構築プロジェクトの約40%に適用されています。対象業種や規模も多岐にわたっており、数万件/日のトランザクションを処理するJavaベースの金融系決済システムから、流通系ECサイト、SaaSアプリケーション、各種ソリューションにいたるまでビジネスの基盤を支える重要なシステムに活用されています。また、日本ユニシスグループは「AtlasBase」の知財整備・拡充と適用を支援する組織を120人体制で運用しており、今後も更なる強化を図る予定です。</p>
15	6月3日	コンピュータウイルス対策の統合管理ICTサービスを提供
		<p>～ ウイルス対策のコスト削減と効果的な予防・対処を支援 ～</p> <p>日本ユニシスは、コンピュータウイルス対策ソフトウェアを統合的に運用する「ウイルス対策統合管理サービス」を2009年7月より販売開始します。「ウイルス対策統合管理サービス」は、企業や組織に重大な被害をもたらすコンピュータウイルスの脅威や脆弱性を統合的に管理し、万が一の被害発生時の復旧活動を支援します。本サービスは、企業のシステム管理部門のウイルス対策の管理工数を大幅に削減し、自動化による効果的な予防とウイルス被害発生時における迅速な復旧を支援します。</p>
16	6月4日	日本ユニシスと日本オラクル SOAに基づくシステム構築サービスで協業
		<p>～ 上流フェーズへのコンサルティングから、システム構築、製品、運用まで一貫したサービスを提供 ～</p> <p>日本ユニシスと日本オラクルは、SOAに基づくシステム構築サービスを共同で推進することに合意しました。今回の協業では、両社が持つSOA分野での経験・製品を、コンサルティングからシステム構築、サポートまで一貫したサービスとして提供します。両社は、顧客のビジネス戦略を迅速かつ柔軟に実施するための情報システム基盤を構築することにより、企業経営の効率化とコストの低減に貢献することを目指します。</p>
17	6月24日	自動車事故削減、エコ運転を支援するICTサービスを提供
		<p>～ ドライバーに危険運転の警告や安全運行管理を実現 ～</p> <p>日本ユニシスは、ドライバーの安全運転、エコ運転意識向上による事故削減および燃費向上を支援する「無事故プログラムDR (ドライブレコーダー)」サービスを本年7月から販売を開始します。日本ユニシスは、効率的な物流を実現し、環境と経営に優しい「エコLOGIシリーズ」を体系化しました。本サービスは、その第一弾となります。</p> <p>「無事故プログラムDR」サービスは、ドライブレコーダーからの運転情報を携帯網により、リアルタイムにデータセンターへ送付し、GPSによる車両位置などの正確な車両情報を把握します。映像情報は、高画像品質にて再生可能であり、さらに、自動車事故時の衝撃を波形で分析することで、事故ではない衝撃との区別し、無駄なデータの蓄積が回避できます。また本サービスは、サーバーなどの資産を持つことなく利用可能であり、ドライバーの自己診断や安全運転指導に活用することで、自動車事故の削減やエコ運転の実現を支援、コストを削減によりお客さまの収益向上に貢献します。</p>
18	7月6日	日本ユニシス・エクセリションズ ソリッド設計支援業務を体系化したCADmeister「3D設計支援サービス」を提供開始
		<p>～ 従来設計手法に比べ最大44%の設計工数削減を実現 ～</p> <p>日本ユニシス・エクセリションズ (以下UEL) は、プレス金型設計業務の効率化を推進するために、ソリッド設計に関連する支援業務を体系化したCADmeister「3D設計支援サービス」を本日から提供開始します。</p> <p>CADmeister「3D設計支援サービス」は、プレス金型メーカーのウチダ向けに適用したサービス事例をもとに商品化したもので、プレス金型設計用サービスメニューを体系化し、ソリッド設計適用支援サービスとして提供します。ウチダでは金型設計のソリッド化による工数削減と不具合低減を目指して、社内業務の規格化から検討を開始、規格部品のひな型を作成することで従来設計手法に比べ最大44%の設計工数の削減を実現しています。</p>

発表日		内 容
19	7月13日	<p>中電シーティーアイ、日本ユニシス 中部電力で「通信契約総合管理システム」を運用開始</p> <p>～ 3万9千台の電話管理業務を全面電子化 ～ 中電シーティーアイ(以下 中電CTI)と日本ユニシスは、中部電力向けに「通信契約総合管理システム」を共同開発し、このたび運用を開始しました。中部電力では、社内各部署で利用している通信機器の契約管理、異動処理、支払業務、予算業務などの電話管理業務を従来、手作業で処理していましたが、近年の通信設備の多様化や契約の複雑化に対応するために、システム化を含めた業務改革の検討を進め、中電CTIと日本ユニシスの両社が、2007年度からシステム化の検討、開発に着手し、全社で本番運用を開始しました。本システムの運用開始によって、中部電力で利用している約3万9千台に及ぶ通信機器(固定電話、携帯電話など)の管理業務の全面電子化を実現しました。</p>
20	7月30日	<p>『日本ユニシスグループCSR 報告書 2009』を発行</p> <p>～ 2004年(環境報告書)から発行し、今年で6回目 ～ 日本ユニシスは、「日本ユニシスグループCSR報告書2009 ～ICTが人と社会にできること～」を7月31日に発行します。本報告書では「お客さまとともに」「社員・家族とともに」「地域・社会とともに」「地球環境のために」をテーマに、2008年度の日本ユニシスグループの取り組みについて「読みやすい、分かりやすい、読んでみたい」を編集方針として作成しました。今後も日本ユニシスグループでは、社会からの信頼性向上のためCSR活動をさらに強化するとともに、当社グループを取り巻く多くのステークホルダーの方々とのコミュニケーションをより重視していきます。</p>
21	7月30日	<p>ICTを利用したサプライチェーンのCO2排出量削減手法の実証実験で総務省(地球温暖化対策ICTイノベーション推進事業)に採択</p> <p>～ IC タグを利用した排出枠取引手法と物流の効率化によるCO2排出量削減手法を検証 ～ 国立情報学研究所、日本ユニシス、凸版印刷は、共同研究「ICT利活用した物流・サプライチェーンにおける温室効果ガス削減技術の研究開発」により、総務省・地球温暖化対策ICTイノベーション推進事業(PREDICT)の平成21年度新規課題公募に応募し、採択されました。本研究は、IC タグを利用した排出枠取引手法と、プログラム最適化技術を利用した物流トラックの経路の効率化によるCO2排出量削減手法を実現するとともに、実際のサプライチェーンで実証実験を実施します。本研究は、2008年より国立情報学研究所が研究を進めてきましたが、実用化に向けて、日本ユニシス、凸版印刷と共同で実証実験を2010年度後半に実施します。</p>
22	8月3日	<p>大阪府での「電気自動車向け充電インフラ」実証実験に参加</p> <p>大阪府では、EV向けインフラ・社会システム整備などを進めることによってEVの普及を促進し低炭素社会の構築を図るとともに、将来的にEVや新エネルギー関連産業の集積を促すことを目的に「大阪EVアクションプログラム(案)」をとりまとめ、オール大阪の産学官の結集と、府外の関連企業などの参画により「大阪EVアクション協議会」を平成21年6月19日に設立しました。本協議会メンバーである日本ユニシスは、このたび大阪府などが推進する「電気自動車(EV)導入・低炭素化加速実証事業」に参加し、充電インフラネットワークの構築・実証や充電装置予約照会システムの開発・実証などを担当します。</p> <p>日本ユニシスでは、電気自動車向け充電インフラシステムサービス「smart oasis」を開発し、EV・pHVの導入・普及に積極的な地域での社会実証実験への提供を開始しています。今回の大阪府での実験は、都道府県レベルで取り組む実験としては、青森県での実証実験に続く2例目となります。</p>
23	8月5日	<p>東山動植物園にて、3D動画を用いた学習ツールの効果検証を実施</p> <p>～ ナイトZOOに合わせ、ゾウ・ライオン・キリンなどの動物を迫力ある3D画像で再現 ～ 日本ユニシスは、高いアイキャッチ力を持つ3Dディスプレイの活用をはじめ、効果的なサイネージ情報配信サービスの提供を目指しており、今回は、その展開の一つとして、名古屋市東山動植物園と共同で、3D動画を用いた学習ツールを8月7日～30日の開園日に展示します。日本ユニシスは、今回の検証結果をもとに、東山動植物園をはじめとする全国の教育施設に対して、最新のサイネージ技術を用いた最適な学習ツールを提供します。また、教育コンテンツを持つ企業・団体との提携により、楽しく学べるコンテンツ制作を展開し、効果的な学習ツールの提供を目指します。</p>
24	8月12日	<p>経済産業省「平成21年度 電気自動車普及環境整備実証事業(ガソリンスタンド等における充電サービス実証事業)」の共同受託について</p> <p>新日本石油、NEC、日本ユニシスの3社は、本年10月から明年3月末までの間、経済産業省・資源エネルギー庁の委託を受けて、ENEOSブランドのサービスステーション(以下「SS」)において、電気自動車(以下「EV」)に対応した急速充電サービスの実証事業を行うことになりました。日本ユニシスは、実証テーマの1つである「カーナビ等を活用した充電器設置情報・空き情報の提供」を主に担当し、ENEOSのSSを含め青森市内にある充電器設置場所の位置情報・空き情報をカーナビで把握できるシステムを開発し、「EV・pHVタウン」の一つである青森県の取り組みとも連携して試験運用を行います。</p>

発表日	内 容	
25 8月17日	<p>国内初、新型インフルエンザ対策支援パッケージサービスの提供を開始</p> <p>～ 新型インフルエンザの対策体制構築と従業員への周知・徹底を1カ月で実現できる国内初のサービス ～ 安全サポート、インターリスク総研、日本ユニシス・ラーニングの3社は、共同で新型インフルエンザの大流行(パンデミック)時の企業の対策を支援するパッケージサービスを開発し、8月17日から提供を開始します。 短期間で体制を整備するには、各種ノウハウを持つひな形をベースにするとともに、経験あるコンサルタントのサポートによって企業にあった形でカスタマイズが極めて効果的です。またグローバルに活動する企業にとって、日本語と英語で提供されるセルフ・ラーニングWebコンテンツを活用すれば、新型インフルエンザの感染予防策や企業の事業継続に関する知識を、全従業員が同時に習得することが可能となります。加えて、従業員教育は、対策マニュアルの整備など体制構築を行った後で初めて着手することが多いのですが、本パッケージを活用すれば、マニュアル作りと同時平行で従業員教育を開始できるため、大幅な時間短縮となります。</p>	
26 9月2日	<p>ユニアデックス XenServerを基盤にした「サーバー仮想化構築サービス」を提供開始</p> <p>～ 業務でも安心して利用可能に、経費節減ニーズにもより低価格で対応 ～ ユニアデックスは、無償ソフトウェアCitrix XenServer基盤に、安全確実な仮想サーバー環境の構築サービスを、本日から提供開始します。 今回開始するサーバー仮想化構築サービスは、経費節減の観点からサーバー統合やシステム延命など企業システムの構築および運用面で課題を持つ利用者へ、無償のサーバー仮想化ソフトウェアCitrix XenServerを基盤に、仮想化システム導入のコンサルテーションから構築、保守まで一貫して提供するサービスです。</p>	
27 9月3日		<p>国内初 印刷セキュリティ強化・印刷コスト削減の利用型ICTサービスを提供</p> <p>～ プリンター印刷出力におけるセキュリティ強化・コスト削減を支援し、エコ対策にも貢献 ～ 日本ユニシスは、プリンター印刷出力の問題点「紙による情報漏えい、印刷コストの増加」などを解決するネットワークプリンターソリューションの運用を統合的に行う「iSECURE(アイセキュア)プリント管理サービス」を本日より販売開始します。本サービスは、日本ユニシスの情報セキュリティサービスシリーズ「iSECURE」のSaaS型サービスと位置づけ、日本ユニシスのICT共通基盤にインフィニテック社製「PrintOne」を搭載し、SaaS型サービスとして提供します。</p>
28 9月4日	<p>ニコンで「新原価計算システム」を稼働開始</p> <p>～ ブラックボックス化された30年来のHOSTシステムをオープン環境で再構築 原価計算の日次化、見える化の実現により、コストマネジメント力強化に貢献 ～ 日本ユニシスは、ニコンの「新原価計算システム」を構築し、稼働開始しました。本システムは、ニコンが経営計画の中で推進するコストマネジメント力強化の一翼を担う、収益管理の基盤システムです。</p>	
29 9月10日		<p>三菱商事へ高い安全性と利便性を持つリモートアクセスツール「SASTIKサービス」を提供</p> <p>～ 出向者の業務効率向上およびICTコスト最適化を実現 ～ 日本ユニシスは、専用のUSB型認証キー(記憶容量0MB SASTIK®キー)を使用したリモートアクセスツール「SASTIKサービス」を三菱商事に提供し、出向者の業務効率向上並びにICTコスト最適化の実現に貢献しています。「SASTIKサービス」は、お客さまが自宅や外出先のインターネットに接続できるPCに専用のUSB型認証キー(SASTIK キー)を挿すだけで、日本ユニシスが提供するiDC(Internet Data Center)を経由して、お客さまの社内ネットワークに安全に接続でき、社内で通常利用している社内Webサービスを活用でき、またキーを抜き取ると利用したPCには何の証跡も残さず安全にログオフできるリモートアクセス環境を提供します。通信はSSL-VPNを使用しており、高い安全性を保持しています。</p>
30 9月14日	<p>実業団バドミントン部 男子ダブルス 数野・早川組、混合ダブルス 池田・潮田(三洋電機)組 「第52回 全日本社会人バドミントン選手権大会」で優勝</p> <p>日本ユニシス実業団バドミントン部男子ダブルス 数野健太・早川賢一組が「第52回全日本社会人バドミントン選手権大会」において優勝しました。また、企業の枠を越えた日本代表強化策として4月24日に結成した混合ダブルス 池田信太郎・潮田玲子(三洋電機)組も優勝しました。数野・早川組は、2008年11月に開催された日本最高峰の大会である全日本総合選手権で準優勝となり2009年日本代表メンバー入り。2009年2月の「ドイツオープン2009」準優勝、3月「スイスオープン」ベスト8と着実に成績を収め、現在世界ランキング16位で日本人トップにあります。</p>	
31 9月28日		<p>日本ユニシス、ユニアデックス SaaS型 国内初の「危機管理情報共有GISサービス」を安価で提供開始</p> <p>～ 災害時、自治体と企業の初動対応力に貢献。地域同士の共同利用も可能 ～ 日本ユニシスとユニアデックスは、全国の地方自治体と企業向けに、「SaaS型危機管理情報共有システム『SAVEaid(セーブエイド)』」を10月1日から販売開始します。「SAVEaid」は、地震・風水害などの災害発生時において、「どこで何が起きているか」、「誰が何をしているか」などの情報を、整理し、可視化し、地図上で共有することで、初動期における自治体と企業の復旧活動を効果的に行うことができるSaaS型の防災GISサービスです。</p>

U&U

Users & Unisys

UNISYS

(注)本資料で記述しております業績見通し等の予測数値は、現時点での入手可能な情報による判断および仮定に基づき算定しており、リスクや不確定要素の変動および経済情勢等の変化により、実際の業績は、本資料における見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。
また、本資料は投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

※AtlasBase、BankVision、BusinessPark/ビジネスパーク、E' ARK、Hybrish/ハイブリッシュ、ICTサービスカフェテリア、iSECURE、LearningCast、MartSolution、MIDMOST、OpenApproval、OpenCentral、SAVEaid/セーブエイド、SBOC、Siatol-NE、smart oasis、Travel Concierge/トラベルコンシェルジュ、UniCity、UNIFINE、エコLOGIシリーズ、無事故プログラムDR、エンタープライズクラウド、ストレージクラウドは、日本ユニシス株式会社の登録商標または商標です。
※NUIFS/エヌユーアイエフエスは、エヌユー知財フィナンシャルサービス株式会社の登録商標です。
※Windowsは、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標または商標です。
※Windowsの正式名称は、Microsoft Windows Operating Systemです。
※SASTIKは、株式会社サスライトの登録商標です。
※決算報告エクスプレスは、株式会社スリー・シー・コンサルティングの登録商標です。
※その他本資料に記載の会社名、製品名およびシステム名は、各社の登録商標または商標です。